

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

2025年度 第1四半期決算概要

2025年8月7日



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

業績ハイライト

- Key Messages 3
- Executive Summary 4

参考資料

- 参考資料 22

2025年度 第1四半期決算概要

- Group（修正純利益） 7
- 自然災害の発生状況 8
- Japan P&C事業（TMNF） 9
- Japan Life事業（AL） 14
- International事業 15

◆資料内にて使用している略称は以下の通りです

- P&C : Property & Casualty（損害保険）
- TMNF : 東京海上日動火災保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- PHLY : Philadelphia
- DFG : Delphi Financial Group
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMSR : Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

2025利益計画 達成に向けた 基調は順調

- 修正純利益（除く政策株式売却益）の年初計画対比の進捗率は、Japan P&C事業における円高影響（+93億円）や、堅調なInternational事業（主要拠点^{*1}+約80億円）等により、33%と順調。政策株式売却益を含めた年初計画対比の進捗率は、同売却額が大きかったことから、45%となる
- Japan P&C事業における自動車・火災の料率・商品改定効果は順調に発現中。自動車は、25年10月料率改定（+8.5%）により、収益改善のペースを加速する
- International事業の1H（1-6月）についても、年初計画を上回るペース（主要拠点^{*1}の現地計画対比+約280億円^{*2}）で進捗しており、基調は順調

通期予想は 据置く

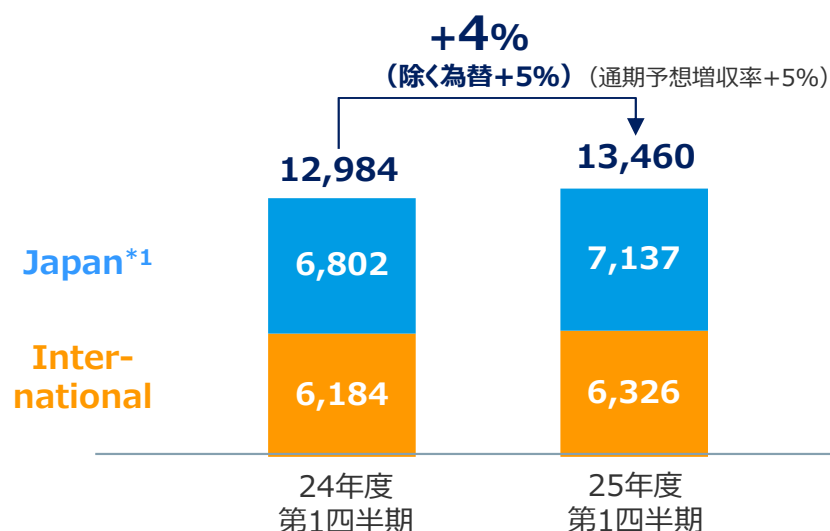
- 上記の通り、足元の基調は順調であるが、自然災害の本格シーズン前であること、為替影響は通期ではオフセットされる構造にあること^{*3}等も勘案し、現時点においては、通期予想は見直さない
- なお、政策株式売却額の1Q実績は約3,850億円（同売却益 2,656億円・税後）。売却額の年初計画対比の進捗率は64%となるが、そのペースは概ね年初想定の通り

^{*1}: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure ^{*2}: 現地速報ベース。25年3月末レートを使用

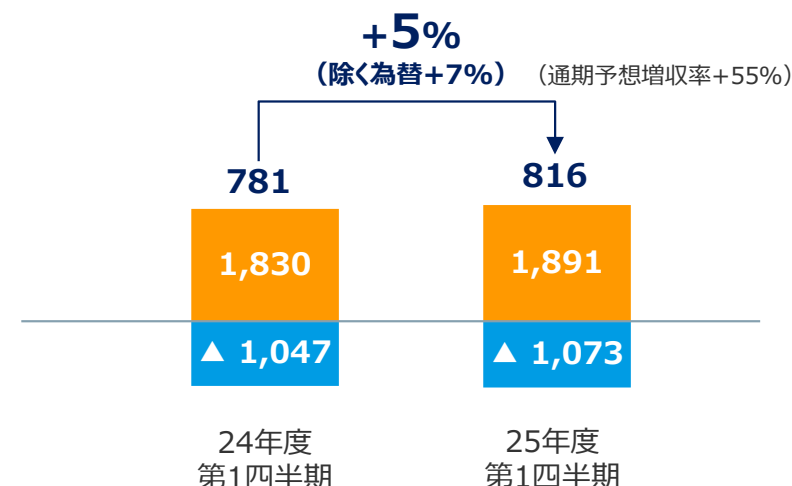
^{*3}: 上記Japan P&C事業における円高影響（+93億円）は、通期では、International事業の円換算利益の減少と概ねオフセットされる

- 正味収入保険料は、国内外でのレートアップ効果等により、前年同期比+4%（除く為替では+5%）の増収と、年初計画対比で概ねオンペースで進捗
- 生命保険料は、前年同期比+5%（除く為替では+7%）となった。通期予想には、前年4Qに実施したブロック出再^{*2}の影響を織り込んでいることから、1Q進捗としては、概ねオンペース

正味収入保険料（億円）



生命保険料（億円）



前年同期比増収率 (除く為替)

Region	増収率	通期予想増収率
Japan ^{*1}	+5%	+4%
Inter-national	+5%	+6%

前年同期比増収率 (除く為替)

Region	増収率	通期予想増収率
Japan ^{*1}	-	-
Inter-national	+5%	+0%

【Japan】

- 年初計画通り、自動車保険・火災保険の料率・商品改定効果が発現し、概ねオンペースで進捗

【Japan】

- ブロック出再^{*2}の実行により、保険料実額はマイナスで推移（計画通り）。ブロック出再の影響を除いたベースでは、年初計画対比、概ねオンペースで進捗

【International】

- ライン毎にレートサイクルは異なるものの、PHLYやDFGの好調な引受やレートアップ等により、年初計画対比、概ねオンペースで進捗

【International】

- DFGの団体生保や就業不能保険、TMHCCのメディカルストップロス保険等の引受が好調であり、計画を上回って進捗

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を2024年4月、2025年3月、および4月に実施。責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により、事業別利益への影響は限定的

Executive Summary 通期予想対比（修正純利益）

- 修正純利益（除く政策株式売却益）の通期予想対比の進捗率は、Japan P&C事業における円高影響（+93億円）や、順調なInternational事業（主要拠点*1+約80億円）等により、33%となった。
政策株式売却益を含めた通期予想対比の進捗率は、同売却額が大きかったことから、45%となる
- International事業の1H（1-6月）は、年初計画を上回るペース（主要拠点*1の現地計画対比+約280億円*2）で進捗しており、基調は順調

【各事業の事業別利益とその評価（記載数字は全て税後（一部概算））】

【Japan P&C事業】 733億円（通期予想対比進捗率50% ※過去5年平均進捗率40%）

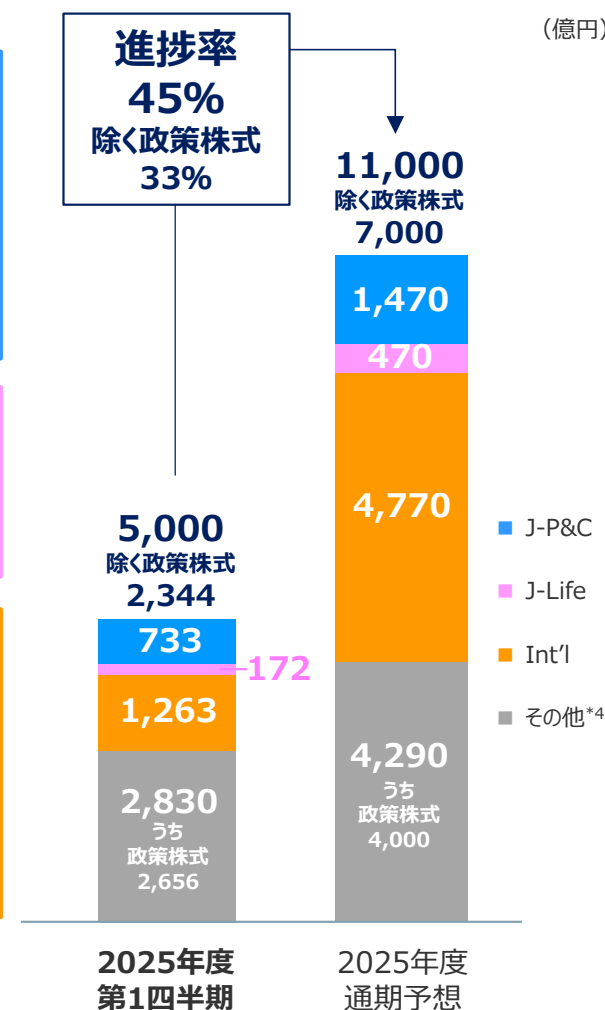
- 自動車・火災の料率改定効果の発現（概ね計画通り）に加え、円高影響（+93億円）や自然災害の減少等により、通期予想対比の進捗率は、過去5年平均を上回った
- 但し、自動車事故頻度が年初想定をやや上振れている。25年10月に料率改定（+8.5%）、26年1月に商品改定を実施するが、今後のロスコスト動向により、必要に応じて更なる改定を実行していく

【Japan Life事業】 172億円（通期予想対比進捗率37% ※過去5年平均進捗率26%）

- トップライン下振れに伴う初年度負担の減少等により、通期予想対比の進捗率は、過去5年平均を上回った

【International事業】 1,263億円（通期予想対比進捗率26% ※過去5年平均進捗率28%）

- LA山火事（274億円*3）の影響はあるものの、DFGやTMSRにおける好調な保険引受、北米キャピタル損が年初計画対比少ないこと等により、全体では、年初計画に対して概ね順調に進捗
- なお、主要拠点*1の1Q実績は現地計画対比+約80億円（うち保険引受利益+約10億円）。1Hでは、現地計画対比+約280億円*2（うち保険引受利益+約100億円）となる見込み



*1: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*2: 現地速報ベース。25年3月末レートを使用。為替影響を含めた25年6月末レートでは+約220億円

*3: LA山火事による業績影響の詳細は、P8 *7 参照。グループ全体（ネット）での、FY25修正純利益への影響は、136億円（税後）を見込む

*4: TMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益など。以降も同様



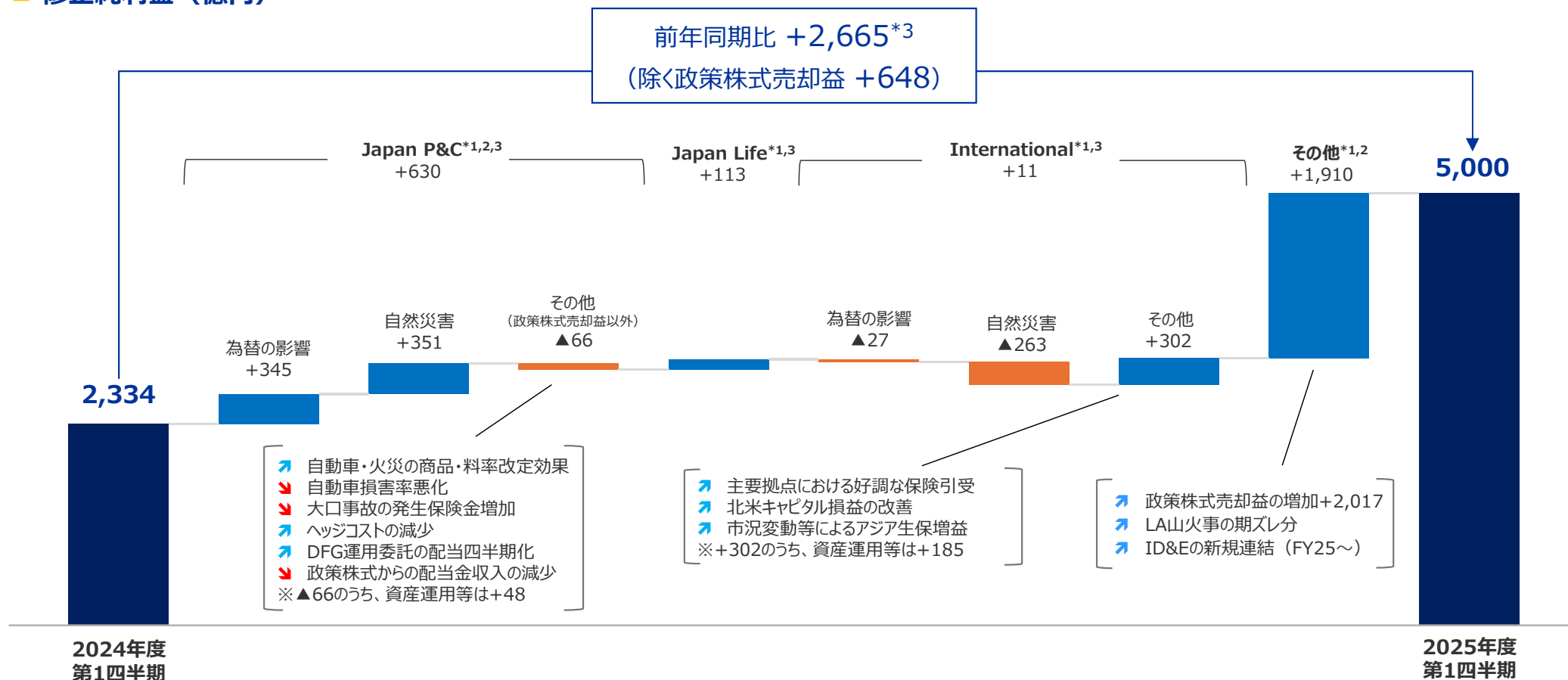
2025年度 第1四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	24年度	25年度
6月末レート (Japan)	161.07円 (24年3月末対比 9.66円安)	144.81円 (25年3月末対比 4.71円高)
3月末レート (International)	151.41円 (23年12月末対比 9.58円安)	149.52円 (24年12月末対比 8.66円高)

- 政策株式売却益の増加を主因として、前年同期比で+2,665億円の大増益となった
- 除く政策株式売却益では、Japan P&C事業における前年の兵庫震災の反動や為替影響を主因に、+648億円の増益

■ 修正純利益（億円）



*1: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の前年増減との差異は、P.27およびP.28を参照

- 自然災害に係る正味発生保険金の1Q実績は、前年同期比▲154億円の527億円（税引前）
- Japan P&C事業は、前年の兵庫震災の反動（▲495億円*¹）により、前年同期比▲500億円減少。International事業は、LA山火事の影響により同+346億円増加

*1：元受発生保険金（税引前）

■ 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比* ⁴	2025年度 通期予想
Japan* ^{2,3}	541	40	▲500	1,060
International	140	487	+346	930
合計	681	527	▲154	1,990

税引後* ⁵	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比* ⁴	2025年度 通期予想
Japan* ^{2,3}	390	29	▲361	760
International	110	372	+262	730
合計	500	401	▲98	1,490

■ 2025年度の主な自然災害（一定規模以上の自然災害を記載）

【Japan*³】

該当なし

【International】

LA山火事(2025年1月)

正味発生保険金（税引前）

358億円*^{6,7}

*2：FY24から、Japan P&C事業の自然災害には、「広域自然災害」に加え、「小口自然災害」も含めている

*3：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計

*4：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス *5：税引後数値は概算 *6：復元保険料等を含む

*7：LA山火事ロスは、International事業の25.1Q事業別利益に274億円（＝358億円の税後）を計上している。（25年5月には、当時の見込み影響額であった275億円を開示。いずれも25.3末為替換算）。一方、修正純利益上は、TMNFによるInternational事業からの受再分（118億円）を、3か月の決算期ズレのため、FY24に既に計上済み。また、その後、リザーブを一部取崩しており、これを反映した足元のグループ全体のLA山火事ロスは、254億円となる。（FY25修正純利益への影響は、FY24に計上済みである上記118億円を差し引いた、136億円）

- 一過性の影響等^{*1}を除いた事業別利益の進捗率は30.3%と、過去5年平均（39.8%）対比、下回って推移。自動車事故頻度の予想対比での上振れその他、25年10月料率改定効果が下期以降に発現する影響等によるもの
- Actualの事業別利益は、円高影響（+93億円・税後）や自然災害が僅少であったこと等により、進捗率は49.9%と、過去5年平均（40.0%）対比、上回って推移

*1: 国内自然災害・為替

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年増減	2025年度 通期予想	進捗率
保険引受利益	▲8	580	588	1,070	54.3%
（保険引受利益：除①～⑤）	710	612	▲97	2,440	25.1%
正味収入保険料（民保）	5,900	6,198	297	24,243	
既経過保険料（民保）*2	5,643	5,874	230	23,949	
発生保険金（民保）*3	▲3,830	▲3,242	588	▲14,857	
①国内自然災害	▲528	▲40	487	▲1,030	
②外貨建支払備金積増/積減	▲219	115	335	-	
上記以外	▲3,082	▲3,317	▲234	▲13,827	
事業費（民保）	▲1,868	▲1,922	▲53	▲7,638	
③異常危険準備金積増/積減	▲9	▲110	▲101	▲359	
自動車	94	58	▲36	253	
火災	▲82	▲112	▲30	▲489	
④自然災害責任準備金積増/積減	-	-	-	-	
⑤初年度収支残負担*4	38	3	▲34	19	
資産運用等損益	1,863	4,735	2,871	5,696	83.1%
経常利益	1,847	5,329	3,482	6,800	78.4%
特別損益	▲27	▲22	5	▲94	24.2%
当期純利益	1,641	4,306	2,665	5,070	85.0%
事業別利益への組替	▲1,538	▲3,573	▲2,034	▲3,600	99.3%
事業別利益	103	733	630	1,470	49.9%
事業別利益（一過性の影響等控除ベース）	736	669	▲66	2,212	30.3%

【通期予想に対する進捗】

保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

▼ 堅調なトップラインの一方、自動車事故頻度の予想対比での上振れのほか、料率改定効果が下期以降に発現する影響等により、過去5年平均対比でやや低い進捗率にとどまる
（1Q進捗率：25年度 25.1% vs 過去5年平均 34.9%）

事業別利益（Actualベース）

➡ 上記要因の一方で、円高による外貨建支払備金積増負担の減少^{*5}や自然災害が僅少であった影響等により、進捗率は高い
（1Q進捗率：25年度 49.9% vs 過去5年平均 40.0%）

事業別利益（一過性の影響等控除ベース）

▼ 自動車事故頻度の上振れ等により、やや低い進捗率にとどまる
（1Q進捗率：25年度 30.3% vs 過去5年平均 39.8%）

【ご参考：準備金の前年同期比増減】

異常危険準備金積増/積減

▼ W/P損害率の改善（料率改定効果）に伴う自動車・火災の取崩減少

初年度収支残負担

▼ 海上（船舶）の損害率低下による初年度負担の増加等

*2: 自然災害責任準備金積増を除く

*3: 損害調査費を含む

*4: 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

*5: 通期では海外子会社の円換算利益の減少と概ね相殺される

- 前年同期比+5.0%と、基調は順調（通期予想は+4.1%）
- 自動車・火災を中心とするこれまでの料率・商品改定効果の発現等が増収を牽引

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 通期予想	前年 増減率
火災	1,039	1,125	86	8.3%	4,834	8.7%
海上	251	249	▲1	▲0.8%	895	▲1.4%
傷害	651	659	7	1.2%	2,065	3.5%
自動車	2,921	3,038	116	4.0%	12,296	4.7%
自賠責	441	451	9	2.2%	1,943	2.0%
その他新種	1,036	1,125	88	8.5%	4,155	▲0.9%*
合計	6,342	6,650	307	4.8%	26,190	4.0%
内：民保合計	5,900	6,198	297	5.0%	24,243	4.1%

【通期予想に対する進捗】

- － 火災
 - ➔ これまでの料率・商品改定効果の発現など、通期予想に対して、順調に推移
- － 海上
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移
- － 傷害
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移
（25年10月料率・商品改定予定のため）
- － 自動車
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移
（25年10月料率改定予定のため）
- － 自賠責
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移
- － その他新種
 - ➔ 通期予想に対して順調に推移

*：昨年度4Qのスポット大口契約の反動が含まれる。
この影響を控除すれば、対前年は+約5%

- 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少（▲115億円・税前）や自然災害が僅少であったこと等により、通期予想を下回って推移
- 自然災害・為替の影響を除くベースでは、自動車の事故頻度の予想対比での上振れ等により、通期予想をやや上回って推移

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	国内 自然 災害	2025年度 第1四半期 実績	国内 自然 災害	前年 増減	前年 増減率	2025年度 通期予想	前年 増減率
火災	568	162	435	38	▲132	▲23.4%	2,479	5.0%
海上	139	-	133	-	▲5	▲4.2%	573	▲10.8%
傷害	287	-	292	-	4	1.5%	1,222	0.5%
自動車	2,145	364	1,873	1	▲272	▲12.7%	8,080	▲0.7%
その他 新種	689	1	507	0	▲181	▲26.4%	2,500	▲2.5%
合計	3,830	528	3,242	40	▲588	▲15.4%	14,857	▲0.4%

注）上表には損害調査費を含む

【通期予想に対する進捗】

- 火災
 - ➡ 自然災害が僅少であることや円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少等により、通期予想を下回って推移
- 海上
 - ➡ 大口事故増加の影響により、通期予想を上回って推移
- 傷害
 - ➡ 所得補償保険・海外旅行保険の事故増加により、通期予想を上回って推移
- 自動車
 - ➡ 事故頻度の予想対比での上振れにより、通期予想をやや上回って推移（前年の兵庫雹災の反動は、通期予想に織り込み済）

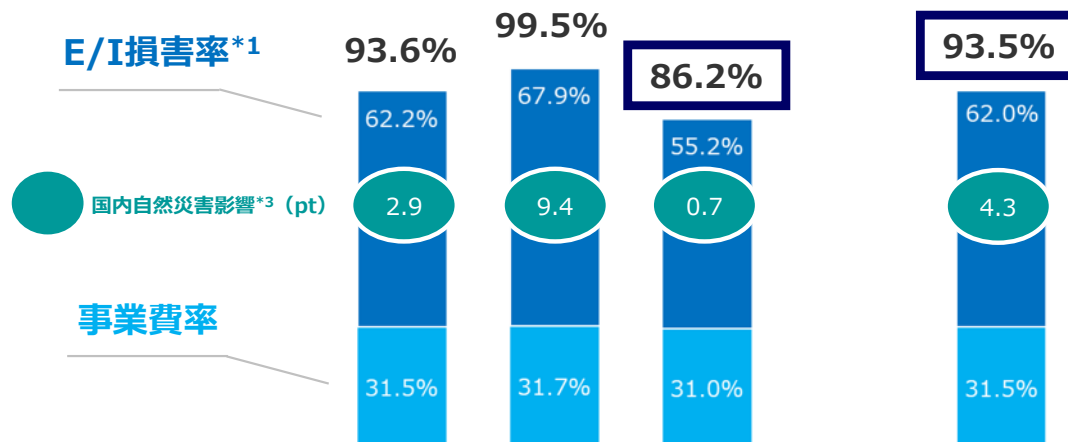
（前年同期比）	【今回】* 25.6末時点	【通期予想】
保険金単価（車両・対物）	約+7%	+6%
事故頻度	約▲1.5%	▲2%

- その他新種
 - ➡ 円高進行に伴う外貨建支払備金積増負担の減少および大口事故の減少等により、通期予想を下回って推移

*：既往1ヵ年実績（24.7～25.6）

- E/I損害率、コンバインド・レシオは、発生保険金の減少に伴い、通期予想を下回って推移
- 事業費率は、社費率・手数料率ともに、通期予想に対して順調に推移

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【通期予想に対する進捗】

- － E/I損害率
 - ➡ 発生保険金の減少により、通期予想を下回って推移
- － 事業費率
 - ➡ 社費率、手数料率ともに、概ね通期予想の範囲内で推移（下期の物件費増を計画しているため、想定通りの進捗）
- － コンバインド・レシオ
 - ➡ E/I損害率の低下により、通期予想を下回って推移

（単位：億円）

	2023年度 第1四半期 実績	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年増減	2025年度 通期予想
正味収入保険料	5,714	5,900	6,198	297	24,243
既経過保険料*2	5,440	5,643	5,874	230	23,949
発生保険金*1	3,383	3,830	3,242	▲588	14,857
事業費	1,797	1,868	1,922	53	7,638
内：社費	644	659	698	38	2,900
内：代理店手数料	1,152	1,208	1,224	15	4,737

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

*3 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。

23年度の数値についても、同一の定義で記載している

E/I損害率*1

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年増減	2025年度 通期予想
火災*4	53.3%	37.0%	▲ 16.2pt	51.8%
海上	63.2%	59.7%	▲ 3.5pt	64.6%
傷害	59.7%	59.6%	▲ 0.1pt	60.0%
自動車*4	75.5%	63.6%	▲ 11.9pt	66.9%
その他新種*4	66.9%	48.9%	▲ 18.0pt	60.2%
民保合計	67.9%	55.2%	▲ 12.7pt	62.0%

*4：当年度国内自然災害および為替の影響を除いた損害率は以下の通り

（火災） 24年1Q：32.8%、25年1Q：36.0%、通期予想：35.6%
 （自動車） 24年1Q：62.6%、25年1Q：63.5%、通期予想：65.1%
 （その他新種） 24年1Q：53.0%、25年1Q：56.3%、通期予想：59.4%

● 資産運用等損益は、政策株式売却の早い進捗や、海外子会社配当の上振れはあるものの、概ね想定通り

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年増減	2025年度 通期予想	進捗率
資産運用等損益	1,863	4,735	2,871	5,696	83.1%
資産運用損益	1,977	4,874	2,896	6,216	78.4%
ネット利息及び配当金収入	1,344	1,502	158	1,363	110.2%
利息及び配当金収入	1,415	1,574	159	1,648	
内国株式配当金	424	351	▲ 73	615	
外国株式配当金	878	1,016	137	234	
内国債券インカム	34	37	3	170	
外国債券インカム	4	4	▲ 0	16	
内国その他インカム ^{*1}	▲ 1	6	7	▲ 12	
外国その他インカム ^{*2}	11	97	85	453	
積立保険料等運用益振替	▲ 70	▲ 72	▲ 1	▲ 284	
売却損益等計（キャピタル）	632	3,371	2,738	4,852	69.5%
有価証券売却損益	860	3,465	2,605	5,348	
有価証券評価損	▲ 7	-	7	-	
内国株式評価損	▲ 7	-	7	-	
外国証券評価損	-	-	-	-	
金融派生商品損益	▲ 498	▲ 73	425	▲ 492	
為替差損益	270	▲ 17	▲ 287	-	
その他	8	▲ 3	▲ 11	▲ 4	
その他経常収益・費用等	▲ 113	▲ 138	▲ 24	▲ 519	

【通期予想に対する進捗】

ー ネット利息及び配当金収入（インカム）

➡ 期初計画時点で未確定だった海外子会社からの配当金により、通期予想を上回って進捗

※DFG運用委託分の収益認識タイミング変更（四半期化）により、24年度1Q対比、「外国その他インカム」の通期予想に対する進捗が早い

ー 売却損益等計（キャピタル）

➡ 円高進行に伴う「金融派生商品費用」の減少により、通期予想をやや上回って進捗（為替差損と一定相殺されている）

➡ ヘッジコストは概ね計画通り

➡ 政策株式売却額は約3,850億円、売却益は約3,460億円と順調に進捗（売却額の通期予想に対する1Q進捗率は約64%となるが、計画通り）

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、回払変額保険の販売下振れ等により、計画を下回って進捗。2Q以降に新商品の販売開始を予定しており、年度末に向けて販売拡大を見込む
- 事業別利益は、トップライン下振れに伴う初年度負担の減少等により、計画をやや上回って進捗

【通期予想に対する進捗】

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 通期予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	106	91	▲14	▲13.7%	550	21.5%

	2025年 3月末実績	2025年 6月末実績	増減	増減率	2025年度 通期予想	前年 増減率
保有契約年換算保険料	7,635	7,570	▲64	▲0.8%	7,620	▲0.2%

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	増減	増減率	2025年度 通期予想	進捗率
経常収益	4,210	4,953	742	17.6%	11,330	
保険料等収入	1,857	1,859	1	0.1%	8,060	
当期純利益	33	228	195	585.7%	410	55.8%
経常利益	58	690	631	1084.5%	680	
(-) キャピタル損益	▲287	▲86	200	-	▲230	
(-) 臨時損益	302	645	343	113.5%	630	
基礎利益	43	131	88	203.9%	280	
事業別利益	59	172	113	191.7%	470	36.8%

－ 新契約年換算保険料

- ➡ 回払変額保険の販売下振れ等により、計画を下回って進捗（2Q以降に新商品の販売開始を予定しており、年度末に向けて販売拡大を見込む）

－ 事業別利益

- ➡ トップライン下振れに伴う初年度負担の減少等により、計画をやや上回って進捗

※DFG運用委託分の収益認識タイミング変更（四半期化）により、24年度1Q対比、事業別利益の通期予想に対する進捗が早い

※経常収益、キャピタル損益および臨時損益には、25年4月までに実行したブロック出再の影響が含まれる（なお、事業別利益への影響は限定的）

- ライン毎にレートサイクルは異なるものの、PHLYやDFGの好調な引受やレートアップ等により、年初計画対比、概ねオンペースで進捗（前年同期比では、+4.3%の増収）

(単位：億円)

		2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績				2025年度 通期予想	
適用為替レート (ドル/円)		24年3月末	25年3月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	25年3月末	前年増減率 (除く為替*4)
		151.4円	149.5円				149.5円	
	北米*1	5,689	5,815	125	2.2%	3.5%	23,050	4.7%
	PHLY	1,446	1,495	49	3.4%	4.7%	6,320	1.9%
	DFG	1,544	1,611	66	4.3%	5.6%	6,180	2.8%
	TMHCC	2,416	2,360	▲56	▲2.3%	▲1.1%	9,310	8.8%
	欧州*2	532	513	▲19	▲3.7%	▲4.5%	2,470	▲0.4%
	中南米	823	823	0	0.0%	15.2%	3,360	7.9%
	アジア・オセアニア	707	726	18	2.6%	2.4%	2,920	5.8%
	中東・アフリカ	109	121	11	10.7%	9.6%	490	9.6%
損保計*3		7,869	8,000	131	1.7%	4.0%	32,280	4.7%
生保		267	313	46	17.5%	14.5%	1,180	▲10.6%
合計		8,136	8,313	177	2.2%	4.3%	33,460	4.1%

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	800	939	139	17.4%	18.9%
------	-----	-----	-----	-------	-------

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている (P.17も同様)

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。
TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。
TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で
引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除
(上記全ての注については、P.17も同様)

【通期予想に対する進捗】

－ 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）

- ➡ PHLY： 好調なレートアップ（1Q実績：+9.7%）や、新規契約の獲得等により、計画を上回って推移
- ➡ DFG： エクセス労災や就業不能、団体生保の引受が好調であり、計画を上回って推移
- ➡ TMHCC： 主力のメディカルストップロスにおけるレートアップや引受拡大は引続き好調なものの、複数種目においてソフト化が進む中、ボトム重視の引受戦略の徹底により全体では減収（レートアップの1Q実績は±0%（A&H・Surety・Credit除く））

－ 欧州

- ➡ 複数種目において価格競争の激化が進む中、ボトム重視の引受戦略の徹底により減収したが、季節性を踏まえれば、計画対比で概ね順調に進捗

－ 中南米

- ➡ 主力の自動車保険を中心とした好調な引受拡大により、計画を上回って推移

－ アジア・オセアニア

- ➡ シンガポールやマレーシアなどで自動車保険を中心に順調に引受拡大したものの、タイやインドネシアで自動車販売台数の減少による減収等があったことにより、全体ではやや計画を下回って推移

- LA山火事（▲274億円）の影響や、外貨間為替（▲約60億円）の影響はあるものの、DFGやTMSRにおける好調な保険引受や、北米キャピタル損が年初計画対比少ないこと（+約120億円）、市況変動等によるアジア生保での利益計上（+118億円）等により、全体では、年初計画に対して概ね順調に進捗
- 主要拠点^{*1}の1Q実績は、現地計画対比+約80億円（うち保険引受利益+約10億円）
1Hでは、現地計画対比+約280億円^{*2}（うち保険引受利益+約100億円）となる見込み
- 前年同期比では、現地通貨ベースで+3.2%の増益となった

*1: PHLI, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure *2: 現地会計ベースの速報値。25年3月末レートを使用。円高効果を含めた25年6月末レートでは+約220億円

(単位：億円)

		2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績				2025年度 通期予想	
適用為替レート (ドル/円)		24年3月末	25年3月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	25年3月末	進捗率 (除く為替)
		151.4円	149.5円				149.5円	
	北米	1,040	801	▲238	▲22.9%	▲21.9%	3,790	21.2%
	PHLY	203	179	▲24	▲11.9%	▲10.8%	930	19.3%
	DFG	448	475	27	6.0%	7.4%	1,500	31.7%
	TMHCC	328	202	▲125	▲38.4%	▲37.6%	1,220	16.6%
	欧州	95	133	38	40.0%	37.2%	350	38.1%
	中南米	111	101	▲9	▲9.0%	5.5%	330	30.7%
	アジア・オセアニア	81	88	7	9.0%	9.8%	260	34.1%
	中東・アフリカ	6	9	2	41.1%	41.8%	40	22.8%
損保計		1,296	1,137	▲159	▲12.3%	▲10.4%	4,750	23.9%
生保		▲44	118	163	-	-	▲50	-
Pure		64	84	19	30.4%	32.1%	380	22.1%
合計		1,251	1,263	11	0.9%	3.2%	4,770	26.5%

【通期予想に対する進捗】

- 北米（主要3社の詳細はP.19～21参照）
 - ➔ PHLY： LA山火事の影響により、計画対比の進捗率は低い（想定通り）
除く自然災害の保険引受利益や資産運用収益は好調であり、基調は良好
 - ➔ DFG： 損保、生保ともにコンバインドレシオが良好に推移したことに加え、CREローンを中心としたキャピタルロスの下振れにより、計画を上回って進捗
 - ➔ TMHCC： LA山火事や、一過性の外貨間為替の影響（ドル対ポンド・ユーロ）により計画対比の進捗率は低いですが、当該影響を除けば、概ね計画通り
- 欧州
 - ➔ 除く自然災害の損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗
- 中南米
 - ➔ 自然災害ロスが計画を下回るなど、損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗
- アジア・オセアニア
 - ➔ シンガポールやマレーシア等の保険引受利益が好調であり、計画を上回って進捗
- Pure
 - ➔ トップライン成長によるフィー収入の増加等により、計画を上回って進捗

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年3月末 151.4円	25年3月末 149.5円			
正味収入保険料	1,446	1,495	49	3.4%	4.7%
既経過保険料	1,503	1,554	50	3.4%	4.7%
発生保険金	947	1,035	87	9.2%	10.6%
自然災害	108	178	69	64.5%	66.5%
事業費	472	486	14	3.0%	4.3%
保険引受利益	83	32	▲ 51	▲ 61.1%	▲ 60.6%
資産運用等損益	188	193	5	3.1%	4.4%
インカム損益	239	228	▲ 11	▲ 4.9%	▲ 3.7%
キャピタル損益	▲ 21	▲ 8	12	-	-
事業別利益	203	179	▲ 24	▲ 11.9%	▲ 10.8%
損害率*1	63.0%	66.6%	3.6pt	-	-
事業費率*1	31.4%	31.3%	▲ 0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.4%	97.9%	3.5pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年3月末 151.4円	25年3月末 149.5円			
正味収入保険料	1,544	1,611	66	4.3%	5.6%
既経過保険料	1,429	1,538	108	7.6%	9.0%
発生保険金	918	1,000	81	8.9%	10.3%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	421	437	16	3.8%	5.1%
保険引受利益	89	100	10	12.1%	13.5%
資産運用等損益	499	475	▲ 24	▲ 4.8%	▲ 3.6%
インカム損益	1,145	1,029	▲ 116	▲ 10.2%	▲ 9.0%
キャピタル損益	▲ 104	▲ 17	86	-	-
事業別利益	448	475	27	6.0%	7.4%
損害率*1	64.3%	65.0%	0.8pt	-	-
事業費率*1	29.4%	28.4%	▲ 1.0pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	93.7%	93.5%	▲ 0.2pt	-	-

<インカム損益 + キャピタル損益 = 資産運用等損益にならない理由について>

- ・ 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- ・ その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト

■ セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年3月末 151.4円	25年3月末 149.5円			
損保	774	798	23	3.0%	4.3%
生保	770	813	43	5.7%	7.0%
合計	1,544	1,611	66	4.3%	5.6%

■ セグメント別損害率*1

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保	61.8%	65.1%	3.3pt
生保	66.4%	65.0%	▲ 1.4pt
合計	64.3%	65.0%	0.8pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年3月末 151.4円	25年3月末 149.5円			
正味収入保険料	2,416	2,360	▲ 56	▲2.3%	▲1.1%
既経過保険料	2,032	2,016	▲ 15	▲0.8%	0.5%
発生保険金	1,214	1,275	61	5.0%	6.4%
自然災害	11	91	79	677.8%	687.6%
事業費	536	565	29	5.4%	6.8%
保険引受利益	244	71	▲ 173	▲70.9%	▲70.6%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	22	▲ 52	▲ 75	▲330.4%	▲333.3%
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	221	124	▲ 97	▲44.0%	▲43.3%
資産運用等損益	174	175	1	0.6%	1.8%
インカム損益	188	180	▲ 8	▲4.6%	▲3.4%
キャピタル損益	▲ 4	4	8	-	-
事業別利益	328	202	▲ 125	▲38.4%	▲37.6%
損害率*1	59.8%	63.3%	3.5pt	-	-
事業費率*1	26.4%	28.0%	1.7pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	86.1%	91.3%	5.2pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-事業費 = 保険引受利益にならない理由について>

- ・ 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年3月末 151.4円	25年3月末 149.5円			
北米損保	700	631	▲69	▲9.9%	▲8.8%
傷害・医療	726	735	8	1.2%	2.5%
米国外	988	990	1	0.2%	1.4%
合計	2,416	2,360	▲56	▲2.3%	▲1.1%

■ セグメント別損害率*1

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保	57.6%	57.2%	▲0.5pt
傷害・医療	76.2%	76.1%	▲0.1pt
米国外	43.2%	54.1%	10.9pt
合計	59.8%	63.3%	3.5pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



- 1Qのトータルリターンは、計画をやや上回って進捗
- 足元1H（1-6月）も同様に、計画をやや上回って進捗しているが、引き続き不透明な市況の継続が想定されるため、これを踏まえた運用戦略やモニタリングを実行する

北米拠点全体のトータルリターン*（税前・\$M）

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	増減
インカム	870	870	+0
キャピタル	▲80	▲30	+50
（うちCECL）	▲50	160	+220
（うち減損）	▲10	▲170	▲160
（うち金利スワップ・売却損益等）	▲20	▲20	+10
合計	790	840	+50

2024年度 通期実績	2025年度 通期予想
3,560	3,680
▲790	▲410
▲680	
▲110	
▲10	
2,770	3,270

*: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まず

- 1Qのトータルリターンは、インカム、キャピタルともに上振れたため、計画を上回って推移
- 足元1H（1-6月）も状況に大きな変化はないが、市況の改善は当面期待しづらいことから、引き続き市況やポートフォリオを余念なくモニタリングし、必要な打ち手を講じていく

トータルリターン（グループ全体、税前・\$M）

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	増減
インカム	260	210	▲50
キャピタル	▲50	10	+60
（うちCECL）	▲50	190	+240
（うち減損）	-	▲170	▲170
（うち売却損益等）	0	▲10	▲10
合計	210	220	+10

2024年度 通期実績	2025年度 通期予想
950	690
▲810	▲230
▲760	
▲60	
10	
130	460

LTV*別のCECL引当の状況（グループ全体、税前・\$M）

LTV*	ローン残高			
	2024年度 実績	構成比	2025年度 1Q実績	構成比
≤100%	7,630	68%	6,910	66%
100-125%	1,500	13%	2,240	21%
125-150%	1,110	10%	770	7%
150%+	970	9%	580	6%
合計	11,210	100%	10,500	100%

CECL引当率	
2024年度 実績	2025年度 1Q実績
2.9%	2.9%
10.4%	11.1%
31.6%	27.4%
40.3%	45.4%
10.0%	8.8%

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

のれん・その他無形固定資産

*1: 各調整額は税引き後
 *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
 *3: 戻入の場合はマイナス
 *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
 *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
 *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
 *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
 *8: 平均残高ベース
 *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2025年度 第1四半期実績）

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	2025年度 通期予想
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	1,973	4,668	2,695	9,300
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 1	+ 79	81	+ 300
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 5	+ 7	2	+ 40
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 11	+ 14	3	+ 70
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0
初年度収支残の影響額	▲ 31	▲ 3	27	▲ 10
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 36	▲ 73	▲ 110	+ 40
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 19	+ 13	▲ 6	+ 20
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 318	+ 302	▲ 16	+ 1,220
その他特別損益・評価性引当等	+ 3	▲ 6	▲ 10	-
修正純利益	2,334	5,000	2,665	11,000

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

事業別利益の組替表（2025年度 第1四半期実績）

● Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	2025年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	1,641	4,306	2,665	5,070
異常危険準備金繰入額等*2	+11	+87	76	+291
価格変動準備金繰入額*2	+11	+11	0	+45
自然災害責任準備金*3繰入額*2	-	-	-	-
初年度収支残の影響額	▲27	▲2	25	▲13
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+16	+7	▲8	+43
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲627	▲2,717	▲2,090	▲4,090
グループ内配当金	▲869	▲991	▲122	▲150
その他特別損益 評価性引当等	▲53	+31	84	+274
事業別利益	103	733	630	1,470

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 ブロック出再に係る出再損益を含む

*6 特別損益、本社費ほか

● Japan Life事業*1

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	2025年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	33	228	195	410
危険準備金等繰入額*2	+0	▲0	▲0	+6
価格変動準備金繰入額*2	+5	+6	1	+26
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等*5	+19	▲81	▲101	▲1
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	0	-
その他特別損益 評価性引当等	-	+19	19	+29
事業別利益	59	172	113	470

● International事業*1

	2024年度 第1四半期 実績	2025年度 第1四半期 実績	前年 増減	2025年度 通期予想
当期純利益（財務会計）	1,407	1,364	▲43	5,060
少数株主持分の調整	+3	▲3	▲7	
対象会社の差異	▲86	▲101	▲14	
その他調整*6	▲72	+4	77	
事業別利益	1,251	1,263	11	4,770

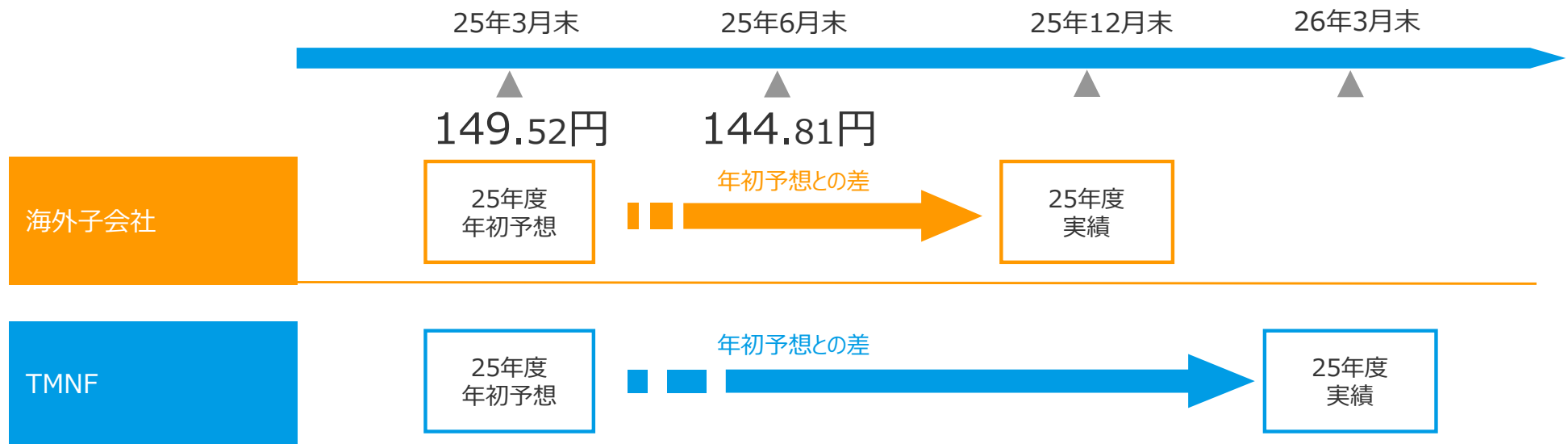
● 1円の円安進行^{*1}があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響 ^{*2}	修正純利益への影響 ^{*2}
<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加 : + 約26億円 <ul style="list-style-type: none"> ➡ 現地子会社利益の増加 ➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加 ■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲ 約27億円 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外子会社利益の増加 : + 約31億円 <ul style="list-style-type: none"> (左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない) ■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲ 約27億円
合 計 : ▲ 約0億円	合 計 : + 約4億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提

* 2: 25年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 米ドル円の適用為替レート



MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

